

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (10.9.30現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減	前年中間期 (9.9.30現在)
(資産の部)				
[流動資産]	[343,830]	[392,663]	[48,833]	[405,193]
現金及び預金	115,566	146,820	31,254	200,572
受取手形	67	81	13	59
売掛金	78,413	105,105	26,691	82,478
有価証券	9,989	9,971	17	-
製品	64,349	78,201	13,852	67,502
仕掛品	41,276	18,756	22,520	22,809
材料	5,784	5,986	201	6,013
短期貸付金	8,362	8,411	48	7,591
未収金	13,309	13,580	270	12,033
その他の流動資産	7,408	6,727	680	6,921
貸倒引当金	698	978	280	790
[固定資産]	[336,976]	[330,823]	[6,153]	[307,296]
[有形固定資産]	[219,064]	[207,690]	[11,374]	[184,481]
建築物	50,488	47,088	3,400	45,767
構築物	12,601	11,499	1,102	11,693
機械及び装置	42,946	35,040	7,906	24,890
車両運搬具	534	601	67	508
工具器具備品	19,471	19,967	496	11,866
土地	92,032	90,477	1,555	87,396
建設仮勘定	989	3,015	2,025	2,358
[無形固定資産]	[95]	[97]	[2]	[94]
[投資等]	[117,815]	[123,035]	[5,219]	[122,721]
投資有価証券	66,645	69,800	3,154	69,624
子会社株式・出資金	53,333	53,333	-	54,067
長期貸付金	2,384	2,391	6	2,485
その他の投資	8,628	7,707	920	6,791
株式評価引当金	13,163	10,180	2,983	10,230
貸倒引当金	13	17	4	17
資産合計	680,806	723,487	42,680	712,490

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (10.9.30現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減	前年中間期 (9.9.30現在)
(負債の部)				
[流動負債]	[393,658]	[418,499]	[24,840]	[410,850]
支払手形	-	14	14	18
買掛金	219,184	255,804	36,620	241,790
短期借入金	33,680	35,480	1,800	47,000
一年以内返済長期借入金	854	854	-	854
一年以内償還社債	20,000	-	20,000	5,000
未払金	24,170	24,466	295	12,497
未払法人税等	4,846	7,440	2,594	9,193
未払事業税等	1,705	2,548	843	3,026
未払費用	75,095	75,820	724	76,473
製品保証引当金	10,457	11,137	680	10,963
その他の流動負債	3,665	4,932	1,267	4,033
[固定負債]	[37,112]	[57,637]	[20,525]	[56,897]
社債	-	20,000	20,000	20,000
転換社債	2,063	2,068	5	2,069
長期借入金	2,097	2,943	845	2,951
退職給与引当金	15,135	15,279	143	15,045
その他の固定負債	17,816	17,346	469	16,831
負債合計	430,770	476,137	45,366	467,748
(資本の部)				
資本金	64,158	64,156	2	64,155
[法定準備金]	[77,618]	[77,421]	[197]	[77,263]
資本準備金	70,586	70,583	2	70,583
利益準備金	7,032	6,837	194	6,680
[剰余金]	[108,258]	[105,772]	[2,486]	[103,322]
別途積立金等	101,106	95,413	5,693	95,413
当期末処分利益	7,151	10,358	3,206	7,909
(うち当期利益)	(4,626)	(9,533)	(4,906)	(5,355)
資本合計	250,035	247,350	2,685	244,742
負債及び資本合計	680,806	723,487	42,680	712,490

(注)1.記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

- 2.有形固定資産の減価償却累計額 482,525百万円
- 3.子会社に対する
 短期金銭債権 63,481百万円
 長期金銭債権 2,091百万円
 短期金銭債務 40,139百万円
- 4.重要な外貨建資産・負債
 投資有価証券 40,936百万円 (202,526千米ドルほか)
 子会社株式・出資金 33,194百万円 (64,700千米ドルほか)
 未払費用 14,194百万円 (95,867千米ドルほか)
- 5.保証債務残高 2,090百万円
- 6.輸出手形割引高 7,326百万円
- 7.自己株式 2,365株
- 8.当期における新株の発行

発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
転換社債の株式転換	8,183株	611円	2百万円

- 9.退職給与引当金のうち、役員分である1,063百万円は、商法第287条ノ2に規定する引当金です。
- 10.海外投資等損失準備金、特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものです。
- 11.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	56百万円
減価償却累計額相当額	53百万円
中間期末残高相当額	3百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	13百万円
1年超	-百万円
合計	13百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12百万円
減価償却費相当額	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

- 12.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	12百万円
1年超	9百万円
合計	21百万円

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 会計処理の原則及び手続

- (1)退職給与引当金繰入額は、年間繰入見積額を期間に基づいて月割按分しています。
- (2)減価償却費は、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算し、期間配分しています。
- (3)事業税・法人税及び住民税については、当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した課税所得に対応する税額を計上しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法...総平均法による低価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の当該評価基準
取引所の相場のある有価証券（金銭の信託によって運用している場合を含む）
...移動平均法による低価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法...定率法

5. 消費税等の処理方法...税抜方式

6. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。